

## 外郭団体評価調書【公益法人用】

### I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	財団法人新潟市国際交流協会				
所在地	新潟市中央区礎町通3ノ町2086番地				
電話番号	025-225-2727	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 加藤 健一 〔元新潟市助役〕		
設立年月日	平成2年1月19日	所管課	国際課		
ホームページ	www.pavc.ne.jp/~nigtief/	E-mail	nigtief@pavc.ne.jp		
基本財産 (資本金)	1,000,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	1,000,000 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	100.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	国際交流事業を効率的かつ積極的に実施することにより、新潟市の国際化に寄与するとともに、国際相互理解の増進と国際友好親善の促進を図る。				
経営理念 経営方針	市民レベルにおける国際交流活動のすそ野を拓げるため、次の3本柱を軸に事業を展開する。 ①市民の国際理解・異文化理解促進 ②在住外国人・留学生支援 ③市民の国際交流・協力活動支援				

### II. 組織等の状況

#### ① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
<b>役員数</b>	13	12	12	12
<b>常勤</b>	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
<b>非常勤</b>	13	12	12	12
市兼任	4	3	3	3
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他	8	8	8	8
<b>職員数</b>	20	20	19	19
<b>常勤</b>	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
<b>非常勤</b>	18	18	17	17
市兼任	11	11	10	10
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	6	6	6	6

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	4	3	1			
	一般職	15	8		1		6
	合計	19	11	1	1	0	6
年齢構成	20代以下	1	1				
	30代	6	6				
	40代	6	1		1		4
	50代	5	3				2
	60代以上	1		1			
	合計	19	11	1	1	0	6

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年齢	
		大卒 172,200 高卒 140,100	円	約5,000 千円	40代 歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input checked="" type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
		その他〔 〕		その他〔 〕	

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
<input type="checkbox"/>	有 就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有 依頼時期 17 年度から 依頼先職種〔 税理士 〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	無

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
高校生留学奨学生派遣事業		公益	自主	AFS(財団法人エイ・エフ・エス)の留学プログラムに基づき、高校生を海外へ派遣し、ホームステイや現地の高校での生活体験を通して国際理解を深めてもらう。当財団は、プログラム参加費の半額を奨学金として支給する。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				1,776 千円	1,776 千円	1,186 千円	1,828 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 応募人数	人	8	8	3	10	
② 派遣人数	人	3	3	2	3		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
にいがた国際映画祭		公益	自主	新潟では見る機会の少ない国や地域の映画を通して、異なる文化への理解を深めてもらう。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				5,838 千円	6,091 千円	5,991 千円	5,929 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 入場者数	人	4,905	5,141	5,004	5,500	
② 上映作品	本	26	30	33	30		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
外国語情報紙発行		公益	自主	英語・中国語・韓国語の3言語で生活に身近な情報紙を毎月発行し、在住外国人へ母語による情報提供を行なう。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				645 千円	592 千円	575 千円	777 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 発行部数(月間)		部	2,450	2,400	2,550	2,550
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
日本語講座		公益	自主	在住外国人を対象に日本語学習機会を提供する。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				3,107 千円	2,838 千円	4,850 千円	5,057 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 受講者数		人	130	125	102	120
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
国際交流・協力事業の共催、助成、後援		公益	自主	市民団体などが行なう国際交流・協力事業に対し、共催、助成、後援を行い、その活動を支援する。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				4,203 千円	1,735 千円	1,970 千円	5,031 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 共催、助成対象事業		件	27	15	15	25
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
留学生国民健康保険料助成事業(特別会計)		公益	自主	新潟市国民健康保険に加入している私費留学生に国民健康保険料の半額を助成し、経済的負担の軽減を図る。			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				1,410 千円	1,292 千円	794 千円	774 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 給付件数		件	213	176	95	90
②							

## ②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【平成16年改正会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般正味財産増減の部	経常収益	84,247	78,286	56,251
	基本財産運用益	53,273	52,044	45,499
	受取会費	0	0	0
	事業収益	29,139	24,398	8,374
	自主事業収益	5,803	5,636	5,586
	受託事業収益	23,336	18,762	2,788
	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他収益	1,835	1,844	2,378
	経常費用	56,603	52,390	45,416
	事業費	41,134	33,957	30,957
	自主事業費	17,798	15,195	28,173
	受託事業費	23,336	18,762	2,784
	管理費	15,469	18,433	14,459
	その他経常費用	0	0	0
	当期経常増減額	27,644	25,896	10,835
	経常外収益	0	0	870
経常外費用	12	331	70	
当期経常外増減額	▲ 12	▲ 331	800	
当期一般正味財産増減額	27,632	25,565	11,635	
一般正味財産期首残高	40,594	68,226	93,791	
一般正味財産期末残高	68,226	93,791	105,426	
指定増減正味財産	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	4,001	4	13
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	▲ 1,000	▲ 800	▲ 1,000
	当期指定正味財産増減額	3,001	▲ 796	▲ 987
指定正味財産期首残高	1,005,380	1,008,382	1,007,585	
指定正味財産期末残高	1,008,381	1,007,586	1,006,598	
正味財産期末残高	1,076,607	1,101,377	1,112,024	
参考	当期収入	89,242	180,322	81,249
	前期繰越収支差額	29,970	32,614	39,756
	収入合計	119,212	212,936	121,005
	当期支出	86,598	173,180	80,439
	うち収益事業支出	0	0	0
	うち公益事業支出	41,134	33,957	30,957
	次期繰越収支差額	32,614	39,756	40,566
	人件費	27,658	27,415	27,726
	うち役員人件費	0	0	0

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	38,309	45,560	43,159
	現金預金	34,137	41,298	38,778
	受取手形	0	0	0
	未収金	608	694	800
	有価証券	3,519	3,528	3,545
	その他流動資産	45	40	36
	固定資産	1,047,533	1,066,637	1,074,973
	基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	特定資産	46,921	66,355	74,715
	その他固定資産	612	282	258
	有形固定資産	377	47	23
	無形固定資産	235	235	235
	その他投資等	0	0	0
	資産の部合計	1,085,842	1,112,197	1,118,132

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
負債の部	流動負債	5,696	7,040	2,958
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	5,696	7,040	2,958
	固定負債	3,540	3,780	3,150
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	3,540	3,780	3,150
	負債の部合計	9,236	10,820	6,108
正味財産の部	指定正味財産	1,008,381	1,007,585	1,006,598
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	(特定資産充当額)	8,381	7,585	6,598
	一般正味財産	68,226	93,792	105,426
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	38,540	58,770	68,117
		正味財産の部合計	1,076,607	1,101,377
	負債・正味財産の部合計	1,085,843	1,112,197	1,118,132

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	23,336	18,762	2,672	新潟国際友好会館の管理運営にかかる委託料(平成18年度までは指定管理者制度)
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
合計	23,336	18,762	2,672	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
新潟国際友好会館の使用料減免(主催事業実施時), 新潟国際友好会館内の財団事務室の使用料免除				

## ④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部合計	1,085,842	1,112,197	1,118,132
基本財産	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000
公益事業を実施するために有している基金	▲ 8,381	▲ 7,585	▲ 6,598
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 612	▲ 282	▲ 258
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 3,540	▲ 3,780	▲ 3,150
負債相当額	▲ 5,696	▲ 5,805	▲ 2,958
内部留保金額	67,613	94,745	105,168

V. 評価の結果

	評価基準数	得点(○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	16	12	75.0%	
経営の自律性	27	19	70.4%	
組織・管理運営の適正性	27	22	81.5%	
健全性	21	20	95.2%	
効率性	14	2	14.3%	
合計	105	75	71.4%	

【団体の評価コメント】

<b>目的適合性</b>	<p>当財団は、これまで市民レベルにおける国際交流のすそ野を拡げるため、設立目的に沿って様々な公益的の事業に柔軟に取り組み、地域の国際化の推進に大きく貢献してきた。</p> <p>市の新・総合計画の中でも「市民の国際交流・協力活動の促進」、「国際理解の推進」、「多文化共生のまちづくり」などが施策として掲げられており、市がこれらの施策を効果的に推進していくためには、当財団が今後も市民に密着した草の根の国際交流を推進していくことが重要であると認識している。</p>
<b>経営の自律性</b>	<p>当財団は、「市民の国際理解・異文化理解促進」、「在住外国人・留学生支援」「市民の国際交流・協力活動支援」の3本の柱を軸に事業を展開している。事業の実施にあたっては、実施結果を検証し、改善すべき点は改善を図るとともに、市民ニーズ、社会的環境の変化、理事会・評議員会からの提言などに的確に対応するように努めている。</p> <p>また、市へ安易に財源を依存せず、自主財源を確保するために基本財産の効率的な運用に努めているが、先の財源見通しを立てることが難しく、中長期経営計画の策定には至っていない。</p>
<b>組織・管理運営の適正性</b>	<p>当財団は、財団に関する様々な情報を積極的に公開している。また、適切な会計処理を行うための体制を整えているほか、事務処理の効率化やコスト削減にも取り組んでいる。</p> <p>今後の課題としては、役員構成と職員構成である。公益法人制度改革に伴い、理事会・評議員会の機能や位置づけが大きく変わることから、公益法人の認定に向けた準備の一環として、役員体制の検討を進めている。また、職員構成については、市と財団との兼務職員への依存度が高いため、適正化に向けて市と協議を進めていく。</p>
<b>健全性</b>	<p>借入金や累積欠損金等はなく、現時点では財務状況は良好である。これは、一定のリスクを選択することで、基本財産を順調に運用してきた結果である。低金利の情勢では、預貯金の運用による自主財源の確保は難しく、経営の自立性を高めるために現在の債券運用に至ったところである。</p> <p>ただし、為替の変動により運用益が左右されるという側面があるほか、今後、組織体制の見直しや公益法人制度改革に伴い新たな財源が必要となる可能性もあり、この場合、財源不足に陥ることが明白である。</p> <p>今後さらに資産の適正かつ効率的な運用を進めていくため、今年度に入り資産運用規程を整備した。</p>
<b>効率性</b>	<p>財団の効率性を高めるため、これまで公益的の事業を行なう中でも適正な範囲内で自主事業収入の確保や管理費の削減に努めてきた。今後も引き続き取り組んでいくが、公益法人制度改革への対応にあたり、財団の公益性が非常に重要になってくることから、効率性のみ追求することは難しいと考えている。</p>
<b>総括的な所見</b>	
<p>当財団は、これまで市民レベルにおける国際交流活動のすそ野を拡げるため、設立目的に沿って様々な公益的の事業に柔軟に取り組み、地域の国際化の推進に大きく貢献してきた。今後も市の施策を効果的に推進するために当財団が果たす役割は大きく、市民ニーズなどを的確に捉え、事務事業の選択と集中を図りながら、市民とともに地域の国際化を推進していく。</p> <p>その一方で当財団が抱える課題は、「自立した組織体制の構築」及び「公益法人制度改革への対応」であると認識している。これらの課題については、市と連携を図りながら取り組んでいきたいと考えている。</p>	

【所管課による評価】	<b>目的適合性</b>	財団がこれまで設立目的に沿って実施してきた様々な公益的事業は、市の国際化施策を推進する上で大きな役割を果たしてきた。市よりも柔軟かつ迅速な対応が可能となるのが財団の持つ長所であり、今後もこの長所を最大限に活かしながら、地域における国際交流の中核的組織としての役割を担っていく必要がある。
	<b>経営の自律性</b>	財団は、市の国際化施策との整合性を確保しながら、事務事業の検証、改善を重ね市民サービスの向上に努めている。また、関連した業界の動向を情報収集しているほか、経営資源の強み、弱み、課題も把握している。今後、公益法人制度改革への対応を進めていく中で、経営理念や経営方針等について再度整理する必要がある。
	<b>組織・管理運営の適正性</b>	会計制度の充実、事務処理の改善、職員の能力育成、情報公開などの管理運営面においては概ね評価できる。ただし、組織の面で課題を抱えており、特に職員構成が大きな課題である。市と財団との兼務職員の関与が大きく、財団固有の組織づくりを進めていく必要がある。
	<b>健全性</b>	借入金や累積欠損金等はなく、市の財政的支援も最小限の中で財団が運営されており、現時点では健全性は高いと認識している。今後も財団から情報収集を行い、問題等があれば指導、協力をしていく。
	<b>効率性</b>	当財団は市の100%出捐団体であり、市の国際化施策に沿ってなるべく質の高い市民サービスの提供に努めている。このような財団固有の性格上、効率性のみを追及していくことは難しいと考えている。
	<b>総括的な所見</b>	財団は市の国際化施策を効果的に推進するために欠かせない団体であり、今後も財団を拠点として、市民レベルにおける国際化をさらに推進していく。そのためには組織の活性化と機能の拡充が必要であり、まず着手すべき課題は、組織体制の見直しであると認識している。

【今後の取り組み】	①	財団の自立した組織体制を構築するため、市と財団との兼務職員数の適正化に向けて市と財団が連携を図りながら取り組んでいく。
	②	公益法人制度改革に正確かつ迅速な対応ができるよう、市と財団が連携を図りながら情報収集に努め、準備作業を進めていく。
	③	
	④	

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	<b>総括的な所見</b>			
	<p>事務局の移管、事務局長等の配置といった組織の見直し、一部事業の改廃等による見直しは進められているが、プロパー職員の採用や市兼務職員の適正化といった組織的な自立性の確保、事業の拡充等による団体の機能強化には至っていない。</p> <p>また、外債による基本財産の運用により高い運用益を上げる中、元本保証付きの運用先への変更や資産運用規程を整備して安全な運用に向けて取り組み始めているものの、現時点では含み損が発生しており、当面は保有し続けざるを得ない状況となっている。</p>			
<b>今後の取り組みに対する評価、改善指示事項</b>				
<p>団体による自立性の確保、事業の拡充・機能強化のため、組織のあり方と事業を検証し、将来的な事業展開を明らかにする必要がある。</p> <p>なお、市兼務職員に依存せずに今後も市民の参加を得て事業を行う体制づくりに取り組まれない。</p> <p>ただし、その場合でも、経営理念・方針、事業の目標や方向性、中長期計画などを策定し、団体のあるべき姿を明らかにしておくことは必要である。</p> <p>また、元本保証のない外債への運用については、元本割れの償還に備えて為替レート等の情報を注意深く観察し、損失を最小限に抑えるよう迅速な対応が必要である。</p>				



## VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 理事長 加藤 健一

当財団は市の100%出資団体であり、市が策定した新・総合計画や国際化推進大綱に沿って市民レベルの国際交流を推進してきている。但し、公益法人制度改革に伴う準備を今後進めていく中で、財団の役割や将来の方向性などを改めて整理し、明確にしていく必要があると認識している。

また、外債の運用については、満期保有を原則としており、発行体から早期償還されない限り運用を継続する。仮に、発行体から早期償還される場合は元本が償還されることから、その後の運用については今年度整備した資産運用規程に従い元本保証のある商品を選定する。